

令和6年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【電気事業】

1 経営状況等

○事業実績

令和5年の冬期が小雪で春期の融雪が少なかったことや、年間を通して降水量が少なかったことから、供給電力量や料金収入は前年度を下回った。

項目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B/A)
供給電力量 (MWh)	288,261	265,579	△ 22,682	92.1%
料金収入 (百万円)	4,431	3,966	△ 465	89.5%

○決算状況

【収益的収支】 発電所のリプレース工事に伴う特別損失(既存施設の除却費等)の計上により486百万円の損失を計上したが、経常損益では406百万円の利益を計上しており、経営状況は安定している。

【資本的収支】 発電所のリプレースにより、起債収入や工事費が増加し、収入・支出ともに増加した。

項目	令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減		
			(D-C)	(D/C)	
収益的収支 (百万円)	収入	4,608	4,330	△ 278	94.0%
	支出	5,230	4,816	△ 414	92.1%
	収支	△ 622	△ 486	136	78.1%
資本的収支 (百万円)	収入	1,441	1,573	132	109.2%
	支出	2,264	2,646	382	116.9%
	収支	△ 823	△ 1,073	△ 250	130.4%

(注)表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

2 経営指標

経営指標	令和5年度	令和6年度	基準値	指標の分析
① 経常収支比率	118.3%	110.3%	100%以上	売電収益の減少により、比率は低下したものの、基準値の100%を超えており、単年度での経常収支も黒字を維持している。
② 累積欠損金比率	13.9%	26.6%	0%	リプレース工事に伴う除却費等の計上により、累積欠損金を計上したが、運転再開による売電収益の増加により令和8年度までには解消する見込みである。
③ 流動比率	667.5%	892.0%	100%以上	企業債の発行により、現金預金が増加し比率は上昇したが、この影響分を除いても比率は100%を超えており、短期的な支払能力は確保されている。
④ 自己資本構成比率	77.8%	71.9%	高いことが望ましい	リプレース工事に伴う企業債の増加により、比率は低下したが、運転再開による売電収益の増加と計画的な企業債の償還により、今後は比率の改善を見込んでいる。
⑤ 有形固定資産減価償却率	68.5%	68.8%	低いことが望ましい	全国平均値(R5値61.9%)より高く、老朽化した施設の更新の遅れが課題となっている。
⑥ 企業債償還元金対減価償却比率	26.6%	26.3%	低いことが望ましい	比率が100%を下回り、企業債の償還原資に余裕がある状態となっている。

3 数値目標

1 発電能力の維持拡大

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
発電能力(MWh/年) (H29年度比)	515,095 (100.0%)	526,522 (102.2%)	537,175 (104.3%)	達成可能	電力量増となるリプレースも計画どおり進んでいる(令和8年度中に2発電所の運転再開を予定)。 ※CO2削減効果 目標設定時一般的だった排出係数0.73kg/kWh(石油火力発電見合いの排出係数)で算定していたが、現在の一般的な係数0.25kg/kWhで再算定
一般家庭換算(世帯数)	165,100	168,753	172,170		
対H29年度CO2削減効果(t/年)※ (平均的な小水力発電所換算)	— (—)	2,857 (4.1箇所)	5,520 (7.9箇所)		

2 故障による発電停止時間の縮減(発電所あたりの停止時間)

基準(H28～R2平均値)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
63.0	36.5	48以下	達成可能	点検等による設備状態の把握に努め、適切な修繕等を継続していく。

4 主な取組状況

項目	令和6年度実績
1 安定的収益の確保	
(1) 料金収入の安定的確保	・固定価格買取制度の適用を受けない16発電所について、引き続きリプレースによる発電量の低下を考慮し、前年同額の単価により売電
(2) 発電停止時間の縮減	・水車発電機細密点検(オーバーホール)に併せて発電停止を必要とする大規模修繕を行い、発電停止期間を極力短縮
(3) コストの縮減	・変圧器やモーターの更新時に省エネ型を採用
(4) リパワリング	・リプレース(全面的更新)を行う4発電所の発注仕様を現行比約16百万kWh以上の電力量増に設定し工事を実施
2 電力システム改革への対応と新たな地域貢献策の検討	
(1) 長期基本契約満了後の電力供給先の選定方法の検討	・令和7年度の売電先を選定するとともに、売電先を通じて県本庁舎及び県議会議事堂へ電力を供給するため、一般競争入札を実施
(2) 新たなルールへの対応	・容量市場の応札、容量停止計画の調整
3 再生可能エネルギーの推進	
(1) 小水力発電の推進	・リプレース(全面的更新)を行う4発電所において、平均的な小水力発電所約6箇所分相当の増電力となるよう発注仕様を設定し工事を実施
(2) 地熱資源の調査・研究	・魚津地域について、バイナリー方式による地熱発電の可能性を探るため、地下の熱水貯留分布を推定する調査を実施 ・立山温泉地域について、光ファイバーセンサを用いた新たな探査技術の開発状況を注視するとともに、国が実施する資源調査の対象となるよう要望
4 計画的な更新・修繕工事等の実施	
(1) 効率的な修繕の実施	・水力発電設備の更新・修繕計画に基づき、効率的な修繕を実施
(2) リプレース(全面的更新)	・リプレースを行う4発電所のうち、若土は令和6年8月に運転再開。残る3発電所(庄東第一、大長谷第二、仁歩)は民間活力を活用した設計施工一括発注方式により水車発電機製作・据付等を実施。
(3) 修繕費用の平準化	・水力発電設備の更新・修繕計画に基づき、費用が平準化された修繕を実施
5 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	
消費電力を低減する省エネの推進	・発電所等の照明LED化計画に基づき、LED化工事を実施
6 ICT等の先端技術の活用	
(1) スマート保安の推進	・電源及び通信線の無い場所でも設置可能な遠隔監視カメラを導入し、工事監理や発電所の状況監視に活用
(2) 先端技術の導入による効率的な発電の実施	・IoT技術を各発電所へ展開する第一歩として、神通川水系の通信環境を拡充させるための工事を実施
7 危機管理体制の充実強化	
(1) ハード面の充実強化	・発電所の耐震対策について、室牧の実施設計と小矢部第一及び大長谷第三の改修計画検討を実施 ・大長谷第二及び仁歩はリプレース工事で耐震対策を実施
(2) ソフト面の充実強化	・災害等対策マニュアルの見直しを実施
8 人材の確保と育成	
人材の確保・育成	・日本電気協会が主催する技術研修等に参加

令和6年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【水道事業】

1 経営状況等

○事業実績

計画給水量は前年度並み、料金収入は過年度費用の精算料金の増により前年度を上回った。

項目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B/A)
計画給水量(千m ³)	37,582	37,228	△ 354	99.1%
年間実給水量(千m ³)	32,960	32,318	△ 643	98.0%
料金収入(百万円)	1,362	1,440	78	105.7%

○決算状況

【収益的収支】 純利益は前年度と同じであり、経営状況は安定している。

【資本的収支】 企業債・工事負担金により収入が増えたものの、管路更新工事等に伴い支出も増加している。

項目		令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減	
				(D-C)	(D/C)
収益的収支 (百万円)	収入	1,467	1,549	82	105.6%
	支出	1,381	1,463	82	106.0%
	収支	86	86	0	100.1%
資本的収支 (百万円)	収入	131	565	435	433.0%
	支出	570	1,181	612	207.3%
	収支	△ 439	△ 616	△ 177	140.3%

(注)表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

2 経営指標

経営指標	令和5年度	令和6年度	基準値	指標の分析
① 経常収支比率	106.3%	106.2%	100%以上	基準値の100%を超えており、事業の収益力は良好な状態で安定している。
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%	0%	累積欠損金は発生しておらず、経営の健全性は確保されている。
③ 流動比率	573.7%	406.7%	100%以上	基準値の100%を超えており、短期的な支払能力は確保されている。
④ 自己資本構成比率	76.1%	75.4%	高いことが望ましい	過去5年間で75%前後の水準を維持しており、財務的に安定している。
⑤ 企業債残高対給水収益比率	249.8%	233.5%	低いことが望ましい	全国平均値(R5値210.8%)を上回っているが、金利上昇局面であることから、企業債の借入れは一層慎重に検討する必要がある。
⑥ 料金回収率	104.6%	104.3%	100%以上	基準値の100%を超えており、給水原価が給水収益で賄われている状況である。
⑦ 給水原価	39.5円	42.7円	低いことが望ましい	全国平均値(R5値76.3円)を大きく下回っているが、引き続き維持管理費の削減等に努める必要がある。
⑧ 施設利用率	66.2%	65.1%	高いことが望ましい	全国平均値(R5値61.6%)を上回っており、適正な規模となっている。
⑨ 有形固定資産減価償却率	66.5%	67.3%	低いことが望ましい	全国平均値(R5値60.2%)より高く、老朽化した施設の更新の遅れが課題となっている。
⑩ 管路経年化率	93.7%	93.7%	低いことが望ましい	全国平均値(R5値34.5%)を上回り、高い水準にあり、施設の老朽化が課題となっている。

3 数値目標

1 水道水の安定供給達成率

西部水道用水において受水市に安定供給した日数の割合

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
達成率(%)	100.0	100.0	100.0	達成可能	西部4市へ安全・安心な水道用水を安定的に供給している。 (水源等の渇水対策や受水市への事前調整を行った断水を除く)

2 水道管路の更新延長

優先更新整備区間の整備延長(水道用水管路の全体延長約44km、次期整備箇所は受水団体と調整)

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
優先更新延長(km)	4.4	5.6	9.0	一部達成	氷見線(5.8km)は、R8年度中に施工完了見込みであるが、射水線については、能登半島地震等による設計の遅れにより当初の更新延長(3.2km)に達しない見込みである。

4 主な取組状況

項 目	令和6年度実績等
1 安全・安心な水道用水の安定供給	
(1) 水安全計画に基づく水質管理	・平成29年3月に「西部水道用水供給事業 水安全計画」を策定済みであり、この計画のもと、水質の管理、施設の点検、教育訓練、研修等を実施
(2) 事故発生時の対応	・令和6年12月、和田川水道管理所において薬品注入設備の故障による送水制限を想定した危機管理対応訓練を受水団体、関係機関と合同で実施
2 将来の施設更新に必要な料金収入の確保	
(1) 料金収入の確保	・令和6年度の料金収入は1,440百万円(前年度比+78百万円)となった。
(2) コストの削減	・和田川浄水場、子撫川浄水場の電気機械設備の更新に合わせて、省エネ型のモータや変圧器への更新を実施
3 施設の耐震・老朽化対策	
施設の耐震・老朽化対策の計画的な実施	・令和6年度は氷見線(高岡市東海老坂地内)、国吉線(高岡市国吉地内)で管路更新工事を実施
4 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	
脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	・水道設備の更新に合わせて、高効率設備や省エネルギー設備への更新を実施
5 IoT等先端技術の活用	
IoT等先端技術の活用	・AIを活用した管路老朽化度評価や、国内でも技術が確立されていない大口径管路の漏水検知技術について実用化に向けた研究を県立大学と共同で実施
6 大規模災害への備えと早期復旧	
大規模災害への備えと早期復旧	・現在、紙で管理している管路台帳を電子システム化して整備していくことにより、被害復旧の迅速化を目指していくための検討を行った。
7 人材の確保と育成	
人材の確保・育成・技術継承	・日本水道協会が主催する技術研修に参加
8 未活用資産の有効活用	
未活用資産の活用検討	・将来の水需要に対処するため確保してある水道水源の有効活用に向けた検討や関係機関との協議を行った。

令和6年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【工業用水道事業】

1 経営状況等

○事業実績

【本体事業】新たに受水企業(1社)に供給を開始したことにより、契約水量、料金収入ともに前年度を上回った。

【附帯事業】ゴルフ練習場は、入場者数、料金収入ともに前年度並みとなった。

神通川浄水場太陽光発電は、春先の日照量が少なかったことにより、供給電力量、料金収入ともに前年度を下回った。

項目		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減		
				(B-A)	(B/A)	
本体事業	契約水量 (千m ³)	75,282	78,780	3,498	104.6%	
	年間実給水量 (千m ³)	66,777	69,992	3,215	104.8%	
	料金収入 (百万円)	1,771	1,895	124	107.0%	
附帯事業	ゴルフ練習場	入場者数 (千人)	48	47	△ 1	97.7%
		料金収入 (百万円)	47	46	△ 1	98.1%
	神通川浄水場 太陽光発電	供給電力量 (MWh)	2,323	2,161	△ 161	93.1%
		料金収入 (百万円)	93	86	△ 6	93.1%

○決算状況

【収益的収支】料金収入の増により純利益は前年度を上回っており、経営状況は安定している。

【資本的収支】管路新設に伴う工事負担金収入のあった前年度と比較し、収入は大きく減少した。

項目		令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減	
				(D-C)	(D/C)
収益的収支 (百万円)	収入	2,062	2,293	231	111.2%
	支出	1,773	1,846	72	104.1%
	収支	288	447	159	155.1%
資本的収支 (百万円)	収入	2,033	812	△ 1,221	39.9%
	支出	2,529	2,604	75	103.0%
	収支	△ 495	△ 1,792	△ 1,296	361.6%

(注)表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

2 経営指標

経営指標	令和5年度	令和6年度	基準値	指標の分析
① 経常収支比率	116.9%	125.1%	100%以上	基準値の100%を超えており、事業の収益力は良好な状態で安定している。
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%	0%	累積欠損金は発生しておらず、経営の健全性は確保されている。
③ 流動比率	921.2%	765.0%	100%以上	基準値の100%を超えており、短期的な支払能力は確保されている。
④ 自己資本構成比率	68.5%	67.3%	高いことが望ましい	過去5年間で3.6%上昇しており(R2値63.7%、R6値67.3%)、財務的に安定している。
⑤ 企業債残高対給水収益比率	145.9%	163.6%	低いことが望ましい	全国平均値(R5値213.1%)を下回っているが、金利上昇局面であることから、企業債の借入れは一層慎重に検討する必要がある。
⑥ 料金回収率	111.4%	120.5%	100%以上	基準値の100%を超えており、給水原価が給水収益で賄われている状況である。
⑦ 給水原価	20.9円	19.5円	低いことが望ましい	全国平均値(R5値18.4円)を上回っており、引き続き維持管理費の削減等に努める必要がある。
⑧ 施設利用率	44.0%	46.3%	高いことが望ましい	全国平均値(R5値54.7%)を下回っているが、配水能力に比較的余裕があるため、引き続き需要の拡大に努める必要がある。
⑨ 有形固定資産減価償却率	67.7%	63.6%	低いことが望ましい	全国平均値(R5値62.4%)より高く、老朽化した施設の更新の遅れが課題となっている。
⑩ 企業債償還元金対減価償却比率	24.4%	27.9%	低いことが望ましい	比率が100%を下回っており、内部資金を留保でき、企業債の償還原資に余裕がある状態となっている。

3 数値目標

○工業用水道事業

1 工業用水の安定供給達成率

全3工業用水道においてユーザーに安定供給した日数の割合(工水ユーザーに対して事前調整を行った断水を除く)

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
達成率(%)	100.0	100.0	100.0	達成可能	事前調整を伴わない無計画断水ゼロを引き続き維持する。

2 工業用水道管の累計更新延長

R12の完了を目指す優先更新整備区間18kmに対する整備延長(工業用水管路の全体延長約118km)

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
優先更新延長(km)	2.4	6.4	10.5 (7.4)	一部達成	抜本的な老朽化対策、機能維持対策を見据え、令和8年度までの工事対象区間を7.4kmに変更し、施工完了見込である。

3 西部工水契約水量

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
契約水量(千m ³ /日)	217.0	209.8	209.0	達成可能	令和6年4月から新規受水企業1社への給水を開始した。

○ゴルフ練習場事業

1 安定収入の確保

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
収益(百万円)	54	46	56	要努力	前年比約1.9%の減となった。

2 利用者数の確保

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
利用者数(千人)	53	47	56	要努力	前年比約2.3%の減となった。

4 主な取組状況

○工業用水道事業

項目	令和6年度実績
1 契約水量の確保	
(1) 契約水量の確保	・令和6年度の契約水量は78,780千m ³ (前年度比+3,498千m ³)となった。
(2) 収入の確保と適正な料金水準	・令和6年度の料金収入は1,895百万円(前年度比+124百万円)となった。
2 施設の耐震・老朽化対策	
(1) 施設の耐震化	・管路の更新工事に合わせて配水管の耐震化を進めている。
(2) 管路の更新	・平成28年度から西部工業用水道の管路更新を実施しており、令和6年度は射水市鏡宮地内で管路更新工事を実施
3 低廉で安定的な工業用水の供給	
(1) 低廉な工業用水の供給	・和田川浄水場の電気機械設備の更新に合わせて、省エネ型のモータ・変圧器への更新を実施
(2) 事故発生時の対応	・災害または老朽化による漏水事故等や水道管理所における浄水処理不能等の事故が発生した際に迅速に復旧できるよう、「水道事業・工業用水道事業 災害等対策マニュアル」に従い、配水管に対応した補修材の確保のため、市・施工業者との相互支援体制を整備
4 経営改善・健全化	
(1) 経営基盤の強化	・新規受水希望者と調整を行い、令和6年4月から給水を開始
(2) 他会計借入金残高の削減	・一般会計に30百万円を償還し、借入金残高を低減
(3) 神通川浄水場のあり方の検討	・平成26年3月から工業用水道事業の附帯事業として行っているFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を活用した太陽光発電の売電事業を継続
5 脱炭素化社会の実現にむけた取組の推進	
脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	・設備の更新に合わせて、高効率設備や省エネルギー設備への更新を実施
6 IoT等の技術活用による工業用水道管路管理システムの構築	
IoT技術を活用した漏水検知システムの導入	・令和4年度に導入したオンラインで監視できる漏水検知システムの運用を継続
AI技術を活用した管路老朽度の評価	・老朽度予測機能付きの管網解析システムの運用を継続
7 危機管理体制の充実強化	
危機管理体制の充実強化	・令和6年度にも危機管理マニュアルの見直し(時点修正)を実施し、大規模災害時でも速やかに復旧できるよう体制を整備
8 人材の確保と育成	
人材の確保・育成・技術継承	・日本工業用水協会が主催する技術研修に参加

○附帯事業(ゴルフ練習場)

項 目	令和6年度実績
1 収入の確保と経営の安定	
(1) 指定管理者制度の継続	・指定管理者制度(H24～)を継続し、経費節減等に努めている。(現行契約期間:R5～R7)
(2) 利用者の確保対策(利用の拡大とサービスの向上)	・アンケートにより利用者ニーズを把握するとともに、早朝割引、平日入場料無料、打ち放題の実施、プロによる無料レッスンなどにより、サービスの充実を図った。
2 施設・設備の適切な維持・改修等	
老朽化した施設・設備の適切な改修	・老朽化した支柱設備や空調設備等、必要最低限の修繕を実施
3 施設の廃止・譲渡の検討	
事業廃止の検討	・収入の減少や施設の老朽化のため、令和7年度末をもって事業を廃止することとした。土地等については民間事業者等による新たな活用策を募集を行ったところ、令和8年度以降は民間事業者がゴルフ練習場を運営することとなった。
4 脱炭素化等新たな課題への対応	
脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	・令和5年度実施のナイター照明のLED化の効果により、消費電力量が大きく削減された。

○附帯事業(神通川浄水場太陽光発電)

項 目	令和6年度実績
1 収入の確保と経営の安定	
(1) 安定的な発電	・供給電力量は2,161MWh(前年度比△161MWh)、料金収入は86百万円(△6百万円)となった。
(2) 維持管理費等の経費削減	・大規模な故障を未然に防ぐため、適切に維持管理を実施

令和6年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【地域開発事業】（富山中央駐車場）

1 経営状況等

○事業実績

近隣工事に伴う駐車場需要により、利用台数、料金収入ともに前年度を上回った。

項目	令和5年度	令和6年度	増減	
	(A)	(B)	(B-A)	(B/A)
利用台数(台)	52,466	55,876	3,410	106.5%
料金収入(千円)	59,434	62,420	2,987	105.0%

○決算状況

【収益的収支】 料金収入が前年度を上回っており、経営状況は安定している。

【資本的収支】 一般会計借入金償還金の減少により、支出は前年度と比べて減少した。

項目		令和5年度	令和6年度	増減	
		(C)	(D)	(D-C)	(D/C)
収益的収支 (千円)	収入	60,844	63,898	3,054	105.0%
	支出	36,695	36,185	△ 510	98.6%
	収支	24,149	27,714	3,564	114.8%
資本的収支 (千円)	収入	0	0	0	0.0%
	支出	40,751	38,682	△ 2,069	94.9%
	収支	△ 40,751	△ 38,682	2,069	94.9%

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

2 経営指標

経営指標	令和5年度	令和6年度	基準値	指標の分析
① 経常収支比率	165.8%	176.6%	100%以上	基準値の100%を超えており、事業の収益力は高い状態で安定している。
② 累積欠損金比率	4,994.2%	4,710.9%	0%	平成18年3月に旧スキー場を廃止した際、約48億円の累積債務があった。毎年度の着実な返済により欠損金自体は年々減少しているが、当該比率は、依然として高い水準で推移している。
③ 流動比率	42.8%	60.5%	100%以上	令和6年度は利用台数が増加したこと、修繕費等による現金支出が少なかったことから、比率は一時的に改善したが、累積債務の返済が続くため、短期的な支払能力は依然として十分とはいえない。
④ 自己資本構成比率	△3,140.6%	△3,468.5%	高いことが望ましい	貸借対照表上、累積欠損金を計上しており、健全性に欠ける状態となっている。

3 数値目標

1 安定収入の確保

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
収益(百万円)	68	62	62	達成可能	利用者のニーズ把握とサービスの充実により、引き続き安定収入の確保に努める。

2 利用台数の確保

	基準(H29)	現状(R6)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
利用台数(千台)	66	56	56	達成可能	利用者のニーズ把握とサービスの充実により、引き続き利用台数の確保に努める。

4 主な取組状況

項目	令和6年度実績等
1 収入の確保と経営の安定	
(1) 駐車場における指定管理者制度の継続	・指定管理者制度(H24～)を継続し、業務効率化に努めている。(契約期間:R5～R7)
(2) 利用者の確保	・アンケート等により利用者のニーズを把握するとともに、ホームページによる情報提供や、近隣施設との連携等を行い、サービスの充実に努めた。
(3) 累積債務(旧スキー場事業)の計画的な償還	・令和6年度末までに約21.2億円を償還した。引き続き計画的な償還に努める。
2 施設・設備の適切な維持・改修等	
施設・設備の適切な維持・改修等	・施設の状況や費用対効果も考慮し、安全かつ安定的なサービス提供のため、精算機の修繕等の必要な維持・改修を実施
3 施設の廃止・譲渡の検討	
民間譲渡などの検討	・旧県営スキー場の累積債務処理を図るなど、当面は指定管理者制度を活用し安定収入の確保を図る必要があるため、サウンディング調査を実施し、次期指定管理における公募条件の見直し(利用料金制の導入等)について検討を行った。
4 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	
脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	・駐車場内照明のLED化に引き続き努める。

【参考】各事業における主な経営指標の算出方法等

経営指標	算出方法	指標の意味	基準値(※)	電気	水道	工水	地域
経常収支比率	$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標	100%以上	①	①	①	①
累積欠損金比率	$= \text{当年度未処理欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	0%	②	②	②	②
流動比率	$= \text{流動資産} / \text{流動負債}$	流動負債に対する流動資産の割合から短期債務に対する支払能力を表す指標	100%以上	③	③	③	③
自己資本構成比率	$= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}$	総資本に対する自己資本の割合で、資本構造の健全性・事業の安全性を表す指標	高	④	④	④	④
企業債残高対給水収益比率	$= \text{企業債残高} / \text{給水収益}$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標	低		⑤	⑤	
料金回収率	$= \text{供給単価} / \text{給水原価}$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表す指標	100%以上		⑥	⑥	
給水原価	$= \{ (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \} / \text{年間総有収水量}$	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標	低		⑦	⑦	
施設利用率	$= \text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況等を判断する指標	高		⑧	⑧	
有形固定資産減価償却率	$= \text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}$	償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す指標	低	⑤	⑨	⑨	
管路経年化率	$= \text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長}$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す指標	低		⑩		
企業債償還元金対減価償却費率	$= \text{建設改良のための企業債償還元金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})$	企業債償還に関する償還元金とその原資のバランスを示す指標	低	⑥		⑩	

※ 基準値が「〇〇%以上」の場合は最低限超えるべきハードルレートを意味し、「〇〇%」の場合は目標値を意味する。
また、「高(低)」は明確な基準値は存在しないが一般的に数値が高(低)いほど望ましいことを意味する。